

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年2月9日
【四半期会計期間】	第82期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社三社電機製作所
【英訳名】	Sansha Electric Manufacturing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 四方 邦夫
【本店の所在の場所】	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
【電話番号】	大阪（06）6321-0321（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部部長 丸山 博之
【最寄りの連絡場所】	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
【電話番号】	大阪（06）6321-0321（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部部長 丸山 博之
【縦覧に供する場所】	株式会社三社電機製作所 東京支店 （東京都台東区東上野一丁目28番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期連結 累計期間	第82期 第3四半期連結 累計期間	第81期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	15,495	16,208	22,113
経常利益 (百万円)	1,512	1,326	2,289
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,091	878	1,506
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,474	881	2,144
純資産額 (百万円)	17,995	18,885	18,665
総資産額 (百万円)	28,197	27,498	28,007
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	73.03	59.09	100.80
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.8	68.7	66.6

回次	第81期 第3四半期連結 会計期間	第82期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.64	10.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累  
計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としておりま  
す。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載し  
ておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安基調が継続していることなどにより緩やかに回復基調をたどりましたが、中国及び新興国の景気減速や原油安、また地政学的リスクが発生するなど、先行きの見通しに一層、不透明感が強まる状態となりました。

このような海外における状況を背景に設備投資も期間の後半にかけて軟調になってきたことが当社の事業に影響しております。

このような事業環境の中、今年度の当社グループは現中期経営計画の最終年度となり、引き続き「創エネ・蓄エネ・省エネ」に貢献できる『エネルギー・ソリューション・カンパニー』を目指し、社会に価値あるパワーエレクトロニクス製品の拡販に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は162億8百万円（前年同期比4.6%増加）となりました。

利益につきましては、営業利益は13億8千5百万円（前年同期比8.1%減少）、経常利益は13億2千6百万円（前年同期比12.3%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、福利厚生施設の売却の意思決定に伴う減損損失を計上したことから8億7千8百万円（前年同期比19.5%減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (a) 半導体事業

当事業におきましては、上期において既に中国の景気減速によるインフラ投資が低迷した影響を受けておりましたが、下期に入りその状況は厳しさを増し、主力の一般モジュールでは国内向けの一部を除き、あらゆる用途向けの売上が前年同期間に比べ減少しました。

この結果、当事業の売上高は、46億7千1百万円（前年同期比11.9%減少）となり、セグメント利益は、減収の影響が大きく8千8百万円（前年同期比86.5%減少）となりました。

#### (b) 電源機器事業

当事業におきましては、上期を中心に納入しました評価用大型設備電源が牽引する形となった産業用一般電源や光源用電源、充放電用電源が増収となったものの、インバータでは太陽光パワーコンディショナにおいて前期に発売を開始した低压連系対応品が売上に寄与してきている一方、今期に入り小型品を終息させていること、また主力の大型品も需要が徐々に減少してきていることから、パワーコンディショナ全体では減収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は115億3千7百万円（前年同期比13.2%増加）となり、セグメント利益は増収により12億9千7百万円（前年同期比52.7%増加）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億2千9百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,600,000
計	42,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,950,000	14,950,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	14,950,000	14,950,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	14,950,000	-	2,774	-	2,698

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,941,300	149,413	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	14,950,000	-	-
総株主の議決権	-	149,413	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
(自己保有株式) 株式会社三社電機 製作所	大阪市東淀川区西 淡路三丁目1番56 号	7,000	-	7,000	0.05
計	-	7,000	-	7,000	0.05

(注) 平成27年11月5日開催の取締役会決議に基づき、平成27年11月6日から平成27年12月10日までの期間に、東京証券取引所における市場買付により、450,000株を自己株式として取得いたしました。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,204	6,087
受取手形及び売掛金	8,093	3 7,746
商品及び製品	2,581	3,112
仕掛品	970	1,193
原材料及び貯蔵品	1,104	1,017
繰延税金資産	502	415
その他	1 485	1 451
貸倒引当金	16	15
流動資産合計	19,927	20,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,228	3,064
機械装置及び運搬具(純額)	1,255	1,003
土地	2,297	2,146
建設仮勘定	60	21
その他(純額)	356	317
有形固定資産合計	7,198	6,553
無形固定資産		
その他	413	394
無形固定資産合計	413	394
投資その他の資産		
投資有価証券	164	149
繰延税金資産	68	58
退職給付に係る資産	191	275
その他	61	72
貸倒引当金	17	15
投資その他の資産合計	468	540
固定資産合計	8,080	7,488
資産合計	28,007	27,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,865	3,414
短期借入金	1,832	1,818
未払費用	623	656
未払法人税等	598	47
賞与引当金	570	288
未払金	982	3,839
その他	451	402
流動負債合計	8,923	8,192
固定負債		
退職給付に係る負債	5	5
未払役員退職慰労金	388	388
その他	24	26
固定負債合計	418	421
負債合計	9,342	8,613
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,774	2,774
資本剰余金	2,698	2,698
利益剰余金	12,364	12,944
自己株式	4	367
株主資本合計	17,832	18,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	49
為替換算調整勘定	709	682
退職給付に係る調整累計額	62	102
その他の包括利益累計額合計	832	835
純資産合計	18,665	18,885
負債純資産合計	28,007	27,498

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	15,495	16,208
売上原価	11,043	11,960
売上総利益	4,452	4,248
販売費及び一般管理費	2,945	2,862
営業利益	1,507	1,385
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	9	9
受取賃貸料	9	10
為替差益	78	-
デリバティブ評価益	-	7
その他	18	14
営業外収益合計	121	46
営業外費用		
支払利息	23	17
支払手数料	1	6
デリバティブ評価損	90	-
為替差損	-	75
その他	0	6
営業外費用合計	116	105
経常利益	1,512	1,326
特別利益		
固定資産売却益	0	18
特別利益合計	0	18
特別損失		
固定資産廃棄損	7	4
減損損失	-	103
特別損失合計	7	108
税金等調整前四半期純利益	1,505	1,235
法人税、住民税及び事業税	233	273
法人税等調整額	181	83
法人税等合計	414	357
四半期純利益	1,091	878
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,091	878

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,091	878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	10
為替換算調整勘定	369	27
退職給付に係る調整額	3	40
その他の包括利益合計	383	2
四半期包括利益	1,474	881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,474	881
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 債権流動化による受取手形譲渡額のうち支払留保された金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
	138百万円	90百万円

2. 保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
	1百万円	-百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

また、一括支払信託を利用した買掛金及び未払金の決済についても、それに準じた会計処理を採用しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	-百万円	6百万円
買掛金(一括支払信託債務)	-百万円	712百万円
未払金(一括支払信託債務)	-百万円	77百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	798百万円	736百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	119	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	104	7.0	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	149	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	149	10.0	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年11月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式450,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が362百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が367百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,302	10,193	15,495	-	15,495
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,302	10,193	15,495	-	15,495
セグメント利益	657	849	1,507	-	1,507

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,671	11,537	16,208	-	16,208
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,671	11,537	16,208	-	16,208
セグメント利益	88	1,297	1,385	-	1,385

2. 事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更

第1四半期連結会計期間より、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的に販売費及び一般管理費の配賦方法を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の事業セグメントの利益又は損失の測定方法に基づき、作り直したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに配分されていない全社資産のうち、売却の意思決定をした福利厚生施設の減損損失を認識しております。

なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間において103百万円であります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	73円03銭	59円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,091	878
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	1,091	878
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,943	14,869

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....149百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月7日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月9日

株式会社三社電機製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三社電機製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三社電機製作所及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。